

発注企業実態調査 結果報告書

(平成20年度)

財団法人 茨城県中小企業振興公社

目 次

I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

II 回答企業の概要

1 地域別	1
2 資本金別	2
3 従業員別	2

III 調査結果

1 生産現況	3
2 今後6ヵ月先の生産見通し	3
3 外注(発注)量の現況	4
4 今後6ヵ月先の外注(発注)量の見通し	4
5 総生産額に占める外注依存の割合	5
6 外注(協力工場)の企業数	5
7 外注(協力工場)数の県内・県外別	6
8 茨城県外への外注利用の要因	6
(1) 茨城県外へ外注している内容	6
(2) 茨城県外へ外注している理由	7
9 新規の外注(発注)計画	7
10 県内中小企業の紹介	8
11 新規外注先企業を探す方法・手段	8
12 今後の外注方針	9
13 外注先企業への要望	10
14 原材料価格の上昇	11
(1) 原材料価格の上昇によるマイナスの影響	11
(2) マイナスの影響を受けている原材料	11
(3) マイナスの影響に対して実施した対策	12
15 外注先企業からの原材料値上げ分の外注価格転嫁の要求	12
16 原材料値上げ分の外注価格転嫁応諾金額割合	13
17 海外への進出について	13
(1) 海外進出	13
(2) 海外進出国	14
(3) 今後の海外進出	14
(4) 海外進出を強化していく理由	15
(5) 海外進出を縮小していく理由	15
18 海外からの部品調達について	15
(1) 海外からの部品調達	15
(2) 今後の海外からの部品調達	16
(3) 海外からの部品調達を強化していく理由	16
(4) 海外からの部品調達を縮小していく理由	17

I 調査要領

1 調査目的

県内発注企業の生産動向や外注利用状況、海外生産及び部品調達状況等を的確に把握することにより、県内中小企業施策の推進に資する。

2 調査対象

公社に登録されている県内の発注企業 500 事業所

3 調査項目

別添調査票のとおり

4 調査方法

郵送によるアンケート方式

5 調査時点

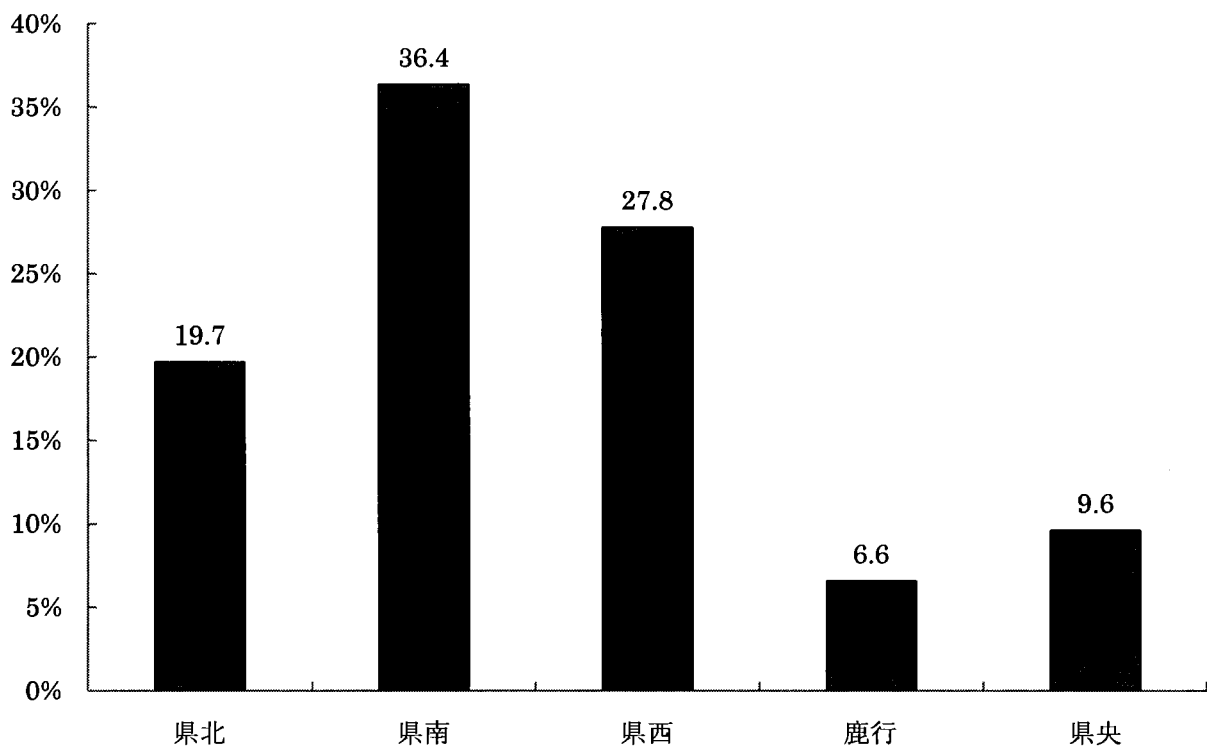
平成 20 年 6 月 1 日現在

6 回答状況

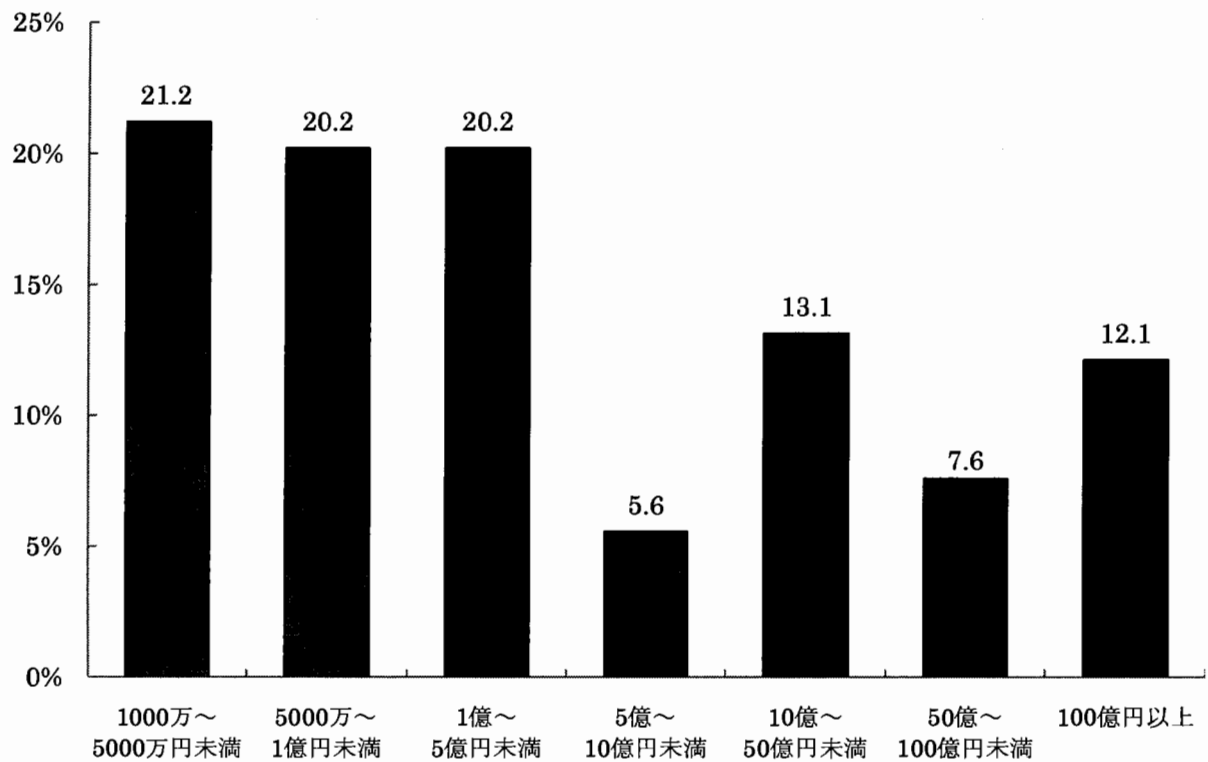
回答企業 198 事業所(39.6%)

II 回答企業の概要

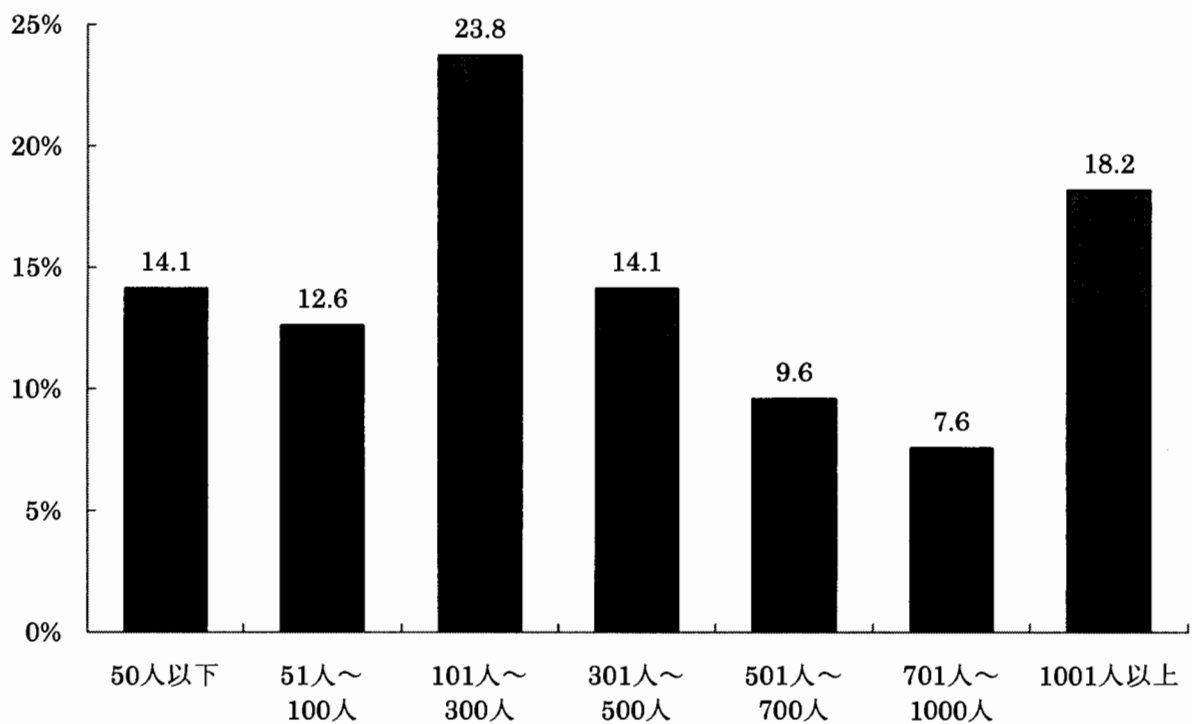
1 地域別



2 資本金別



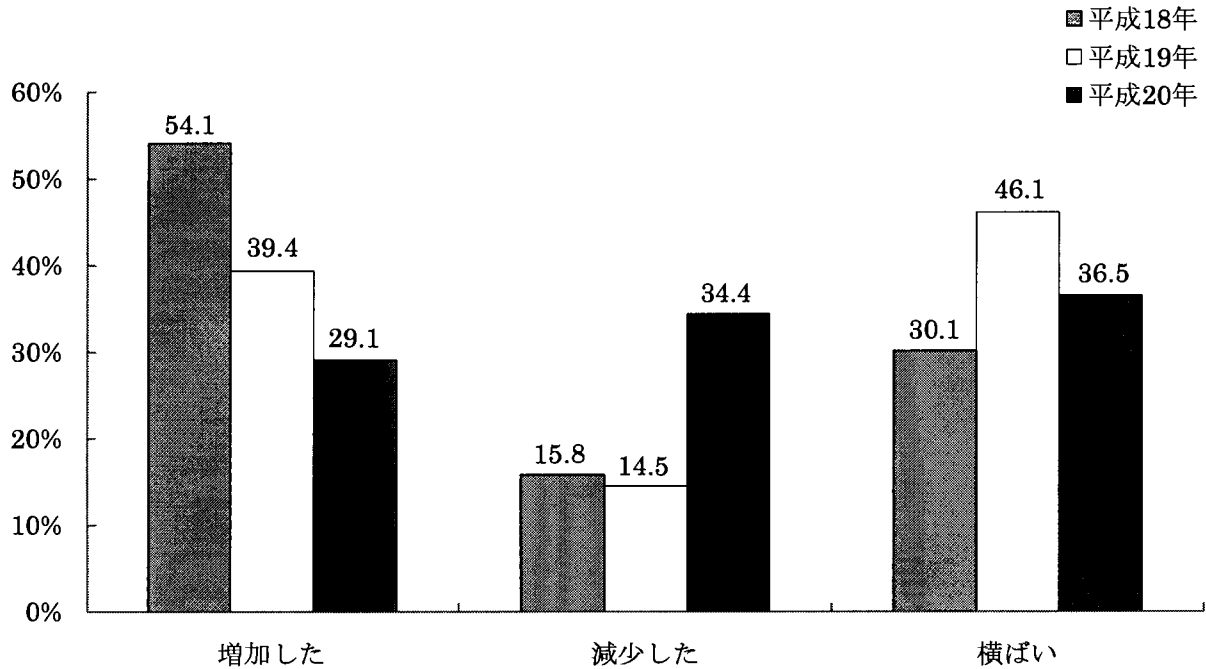
3 従業員別



Ⅲ 調査結果

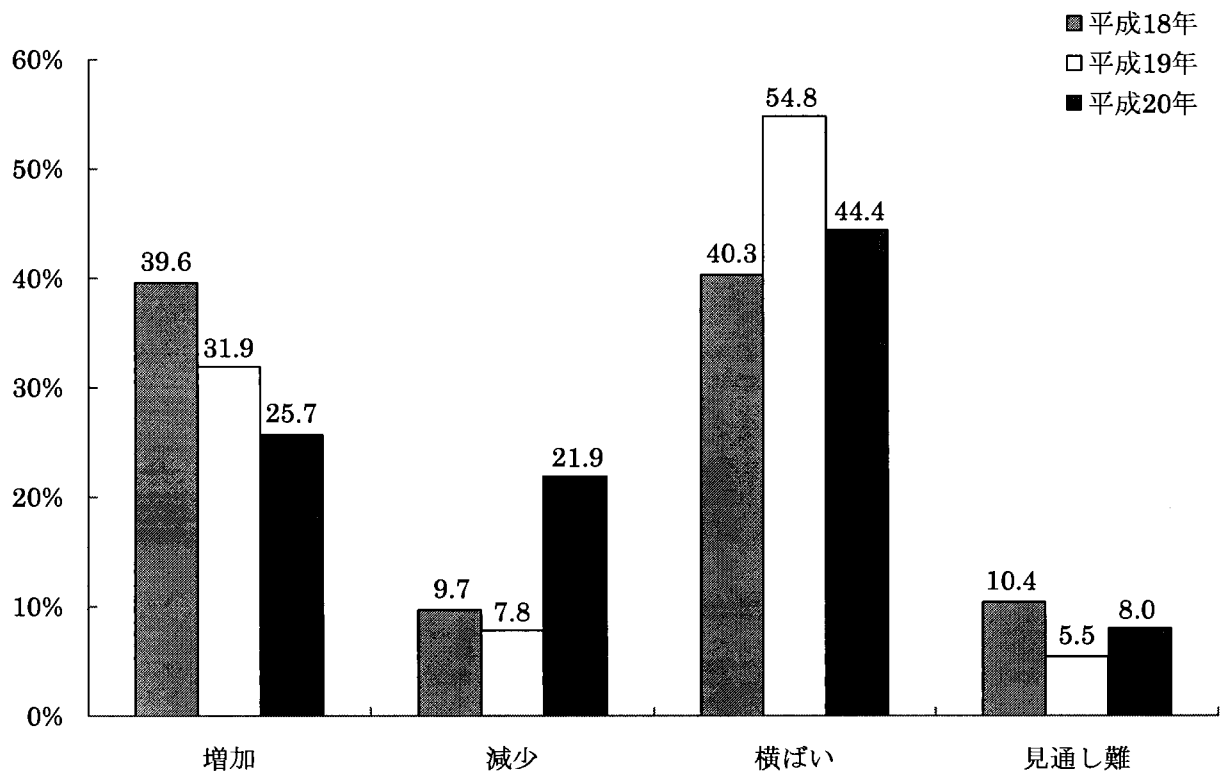
1 生産現況

生産現況については、「減少した企業」の割合が34.4%となり「増加した企業」の割合を上回った。本年は、厳しい状況が窺える。
(有効回答 192 事業所)



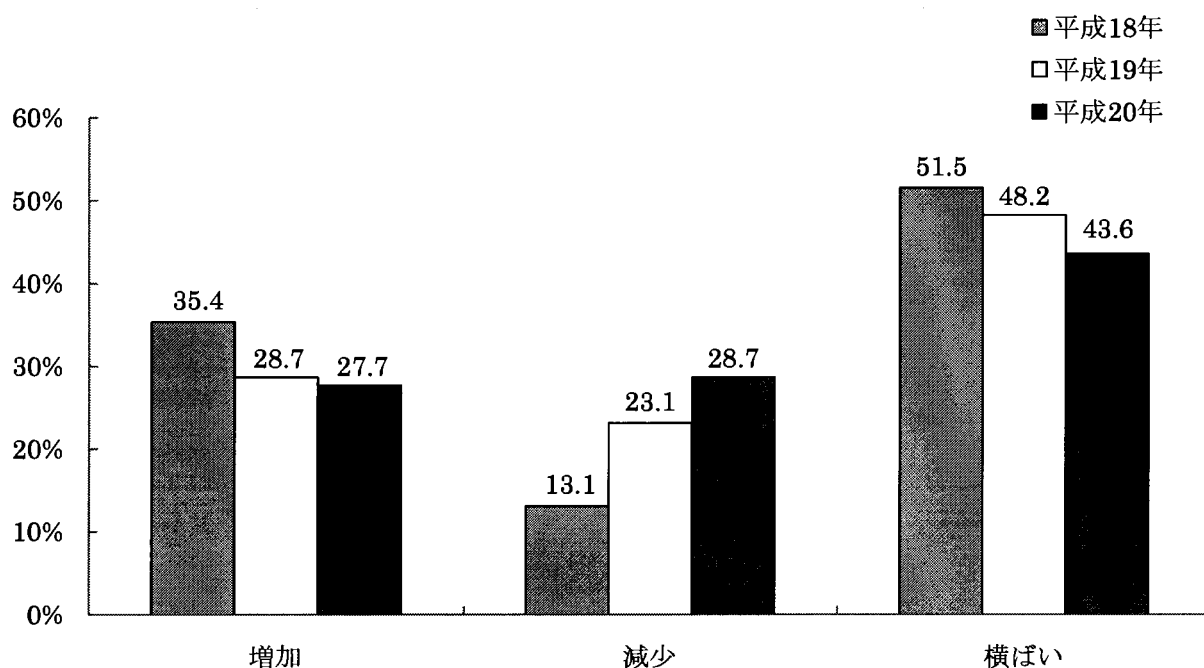
2 今後6ヶ月先の生産見通し

今後6ヶ月先の生産見通しについては、「減少するとした企業」が前年比で約3倍の21.9%となった。今後についても厳しい見通しを立てていることが窺える。
(有効回答 187 事業所)



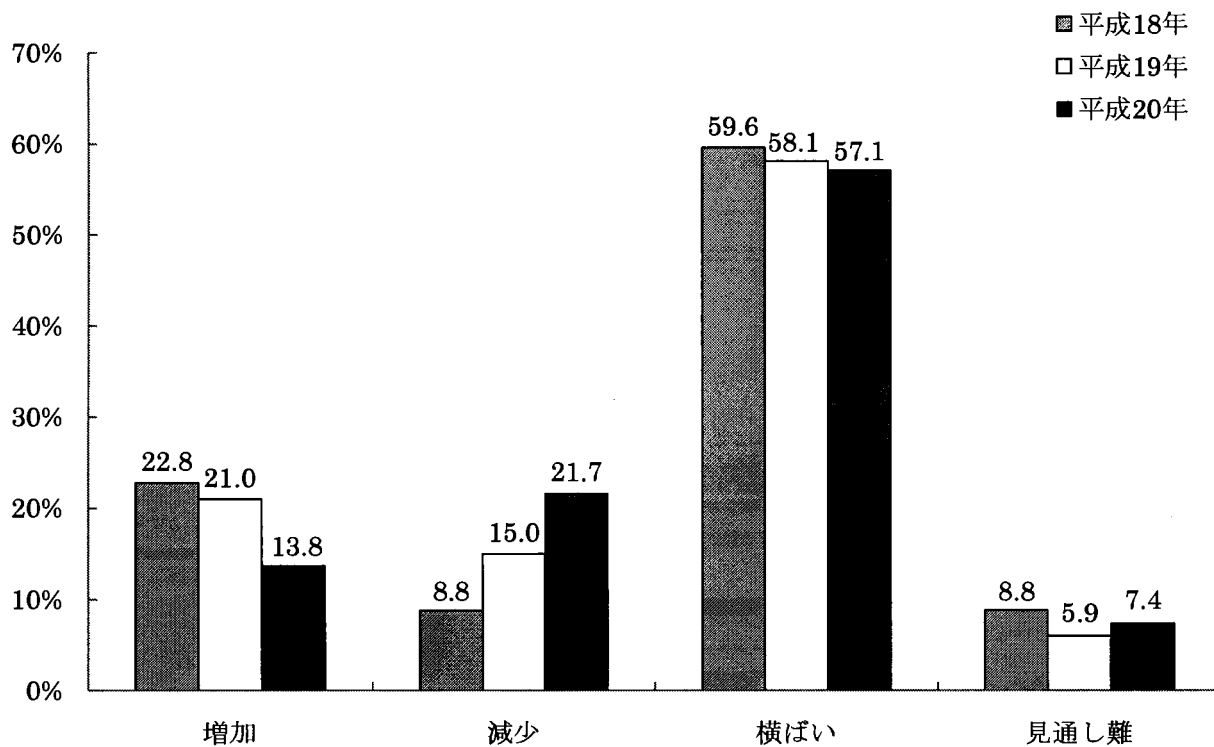
3 外注(発注)量の現況

外注(発注)量の現況については、「減少した企業」の割合が前年比 5.6 ポイント増加となり、生産の減少に伴い外注量も減少している傾向が窺える。
(有効回答 188 事業所)



4 今後6ヶ月先の外注(発注)量の見通し

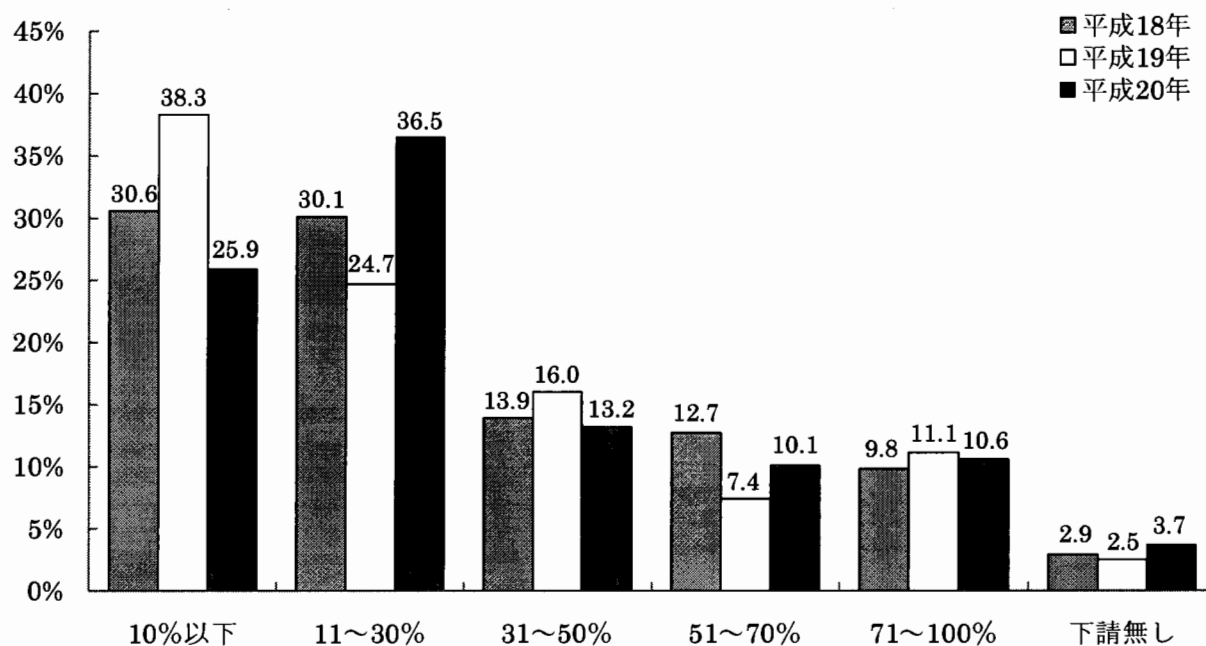
6ヶ月先の外注(発注)量の見通しについては、「増加するとした企業」の割合が13.8%となった。また「減少するとした企業」の割合が「増加するとした企業」を上回るなど、生産見通しと同様に厳しい見通しを立てていることが窺える。
(有効回答 189 事業所)



5 総生産額に占める外注依存の割合 ※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については、「30%以下」とする企業が62.4%を占めている。

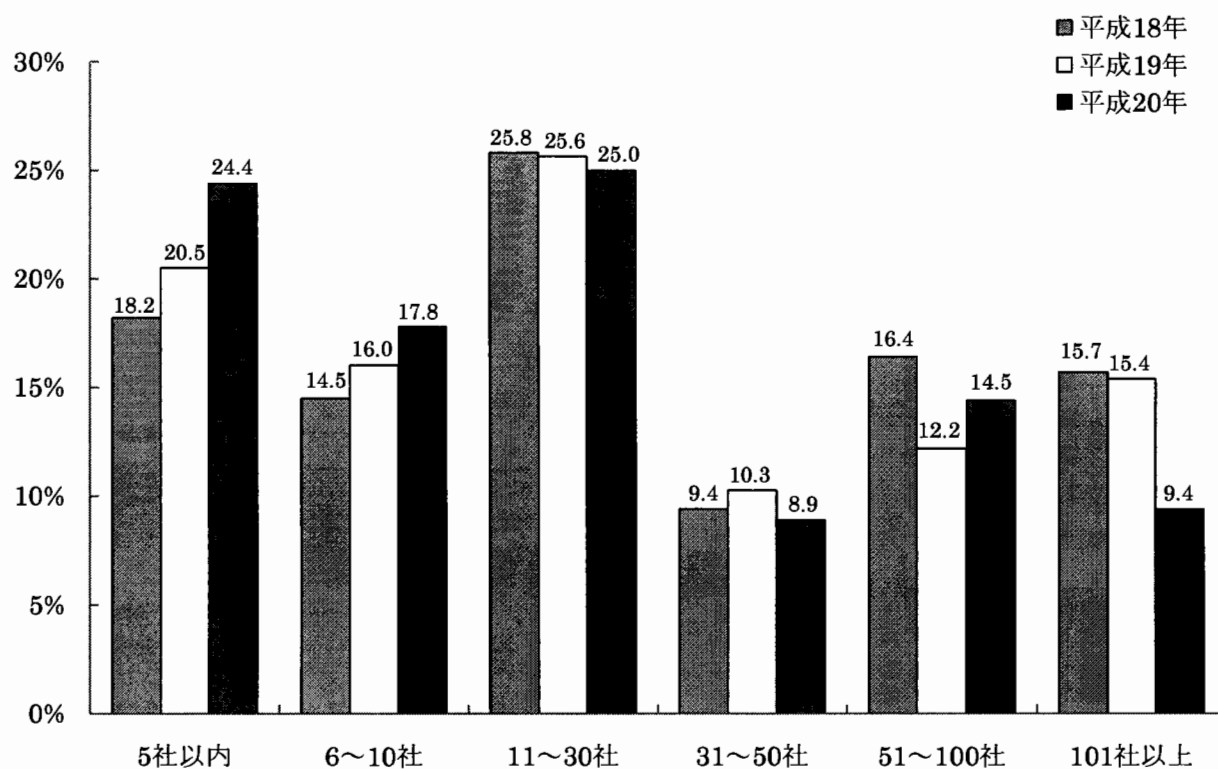
(有効回答 189 事業所)



6 外注(協力工場)の企業数 ※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については、「30社以内」とする企業が全体の67.2%を占めている。

(有効回答 180 事業所)



7 外注(協力工場)数の県内・県外別

協力工場に占める県内企業の割合は、若干の動きはあったものの昨年度とほぼ同様の数値を示している。地域別に見ると、県北地域では県内の割合が比較的高いものの、他地域では県外の割合が高くなっている。(有効回答 185 事業所)

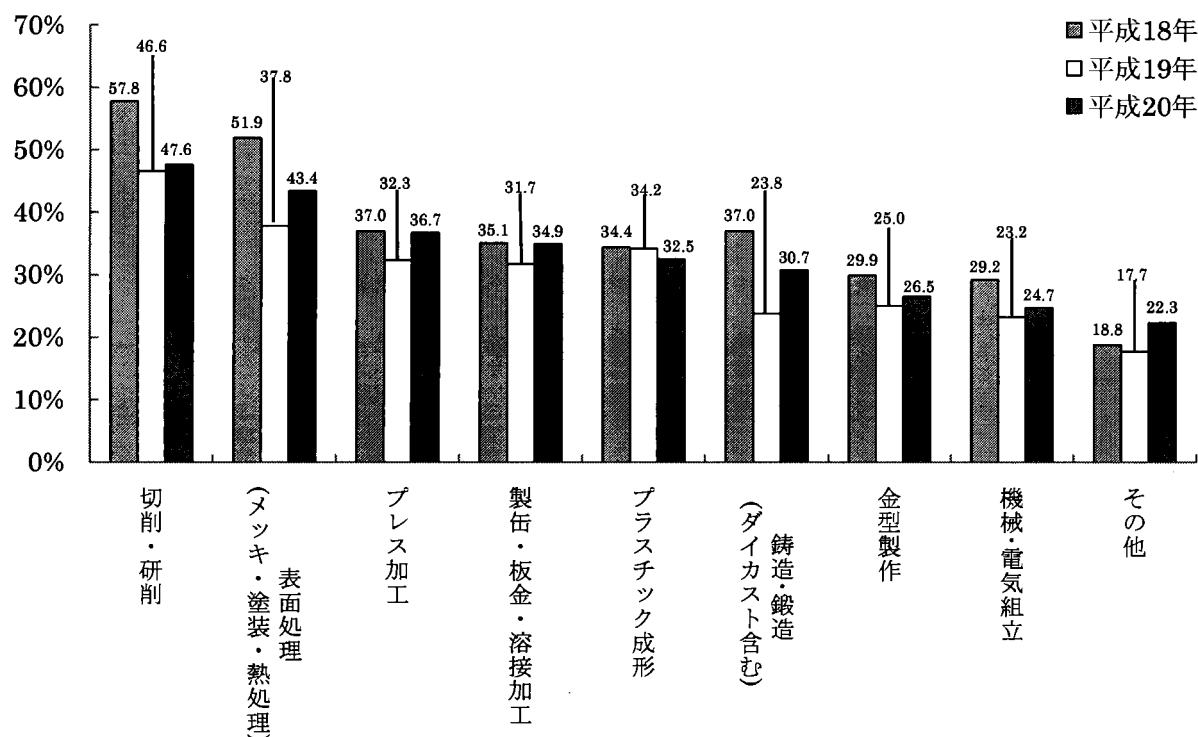
地域	回答企業数	全協力工場数	県内工場数比率	県外工場数比率
県北	37	2,658	1,075 社	1,583 社
			40.4%	59.6%
県南	68	3,605	811 社	2,794 社
			22.5%	77.5%
県西	54	1,608	469 社	1,139 社
			29.2%	70.8%
鹿行	10	139	47 社	92 社
			33.8%	66.2%
県央	16	253	88 社	165 社
			34.8%	65.2%
合計	185	8,263	2,490 社	5,773 社
			30.1%	69.9%

8 茨城県外への外注利用の要因

(1) 茨城県外へ外注している内容

「切削・研削加工」が 47.6%、「表面処理(メッキ・塗装・熱処理)」が 43.4%、「プレス加工」が 36.7%、「製缶・板金・溶接加工」が 34.9%となっている。

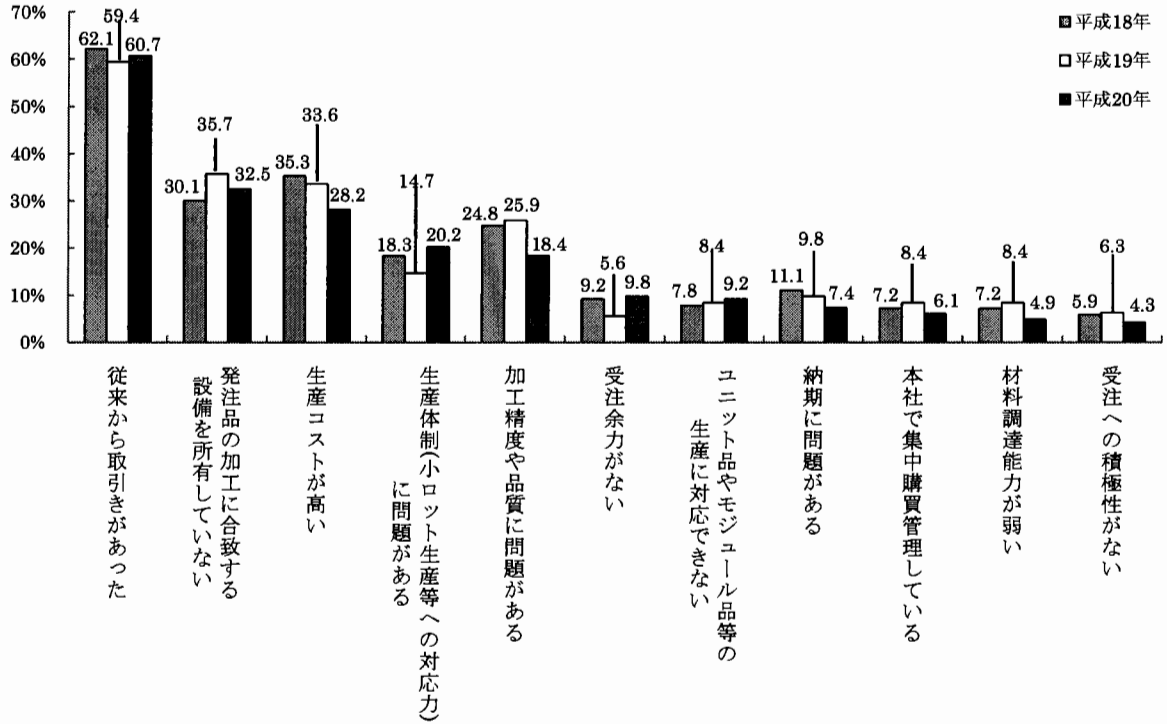
(複数回答)(有効回答 166 事業所)



(2) 茨城県外へ外注している理由

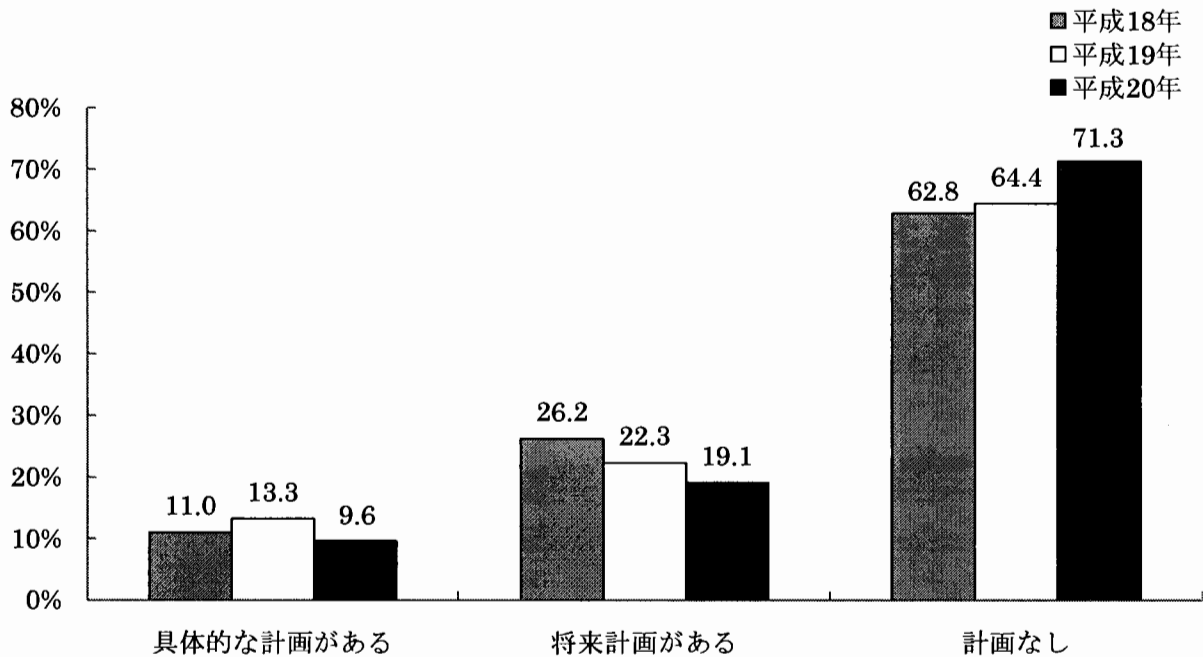
「(県外の企業との間で) 従来から取引あり」に続いて、「発注品の加工に合致する設備を所有していない」、「生産コストが高い」までは、前年と同様の傾向を示しているが、「生産体制(小ロット生産体制等への対応力)に問題がある」の割合が前年比 5.5 ポイント増加した。

(複数回答)(有効回答 108 事業所)



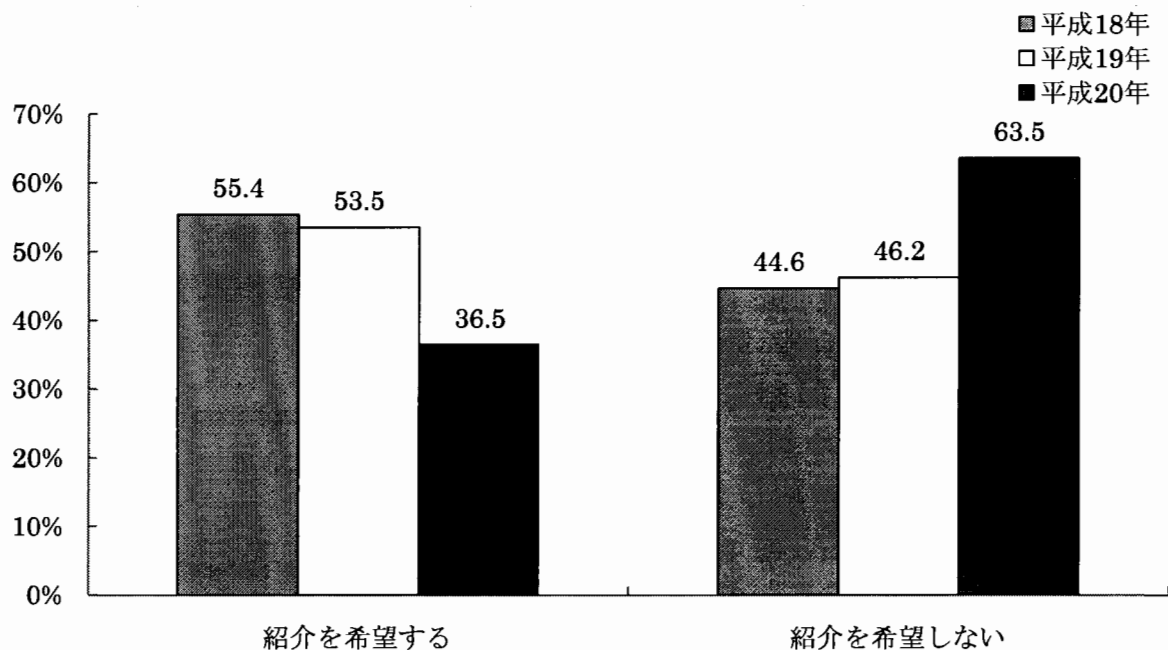
9 新規の外注(発注)計画

新規の外注(発注)計画については「具体的計画あり」と「将来計画あり」の割合がともに減少し、「計画なし」の割合が4年ぶりに70%を超えた。(有効回答 188 事業所)



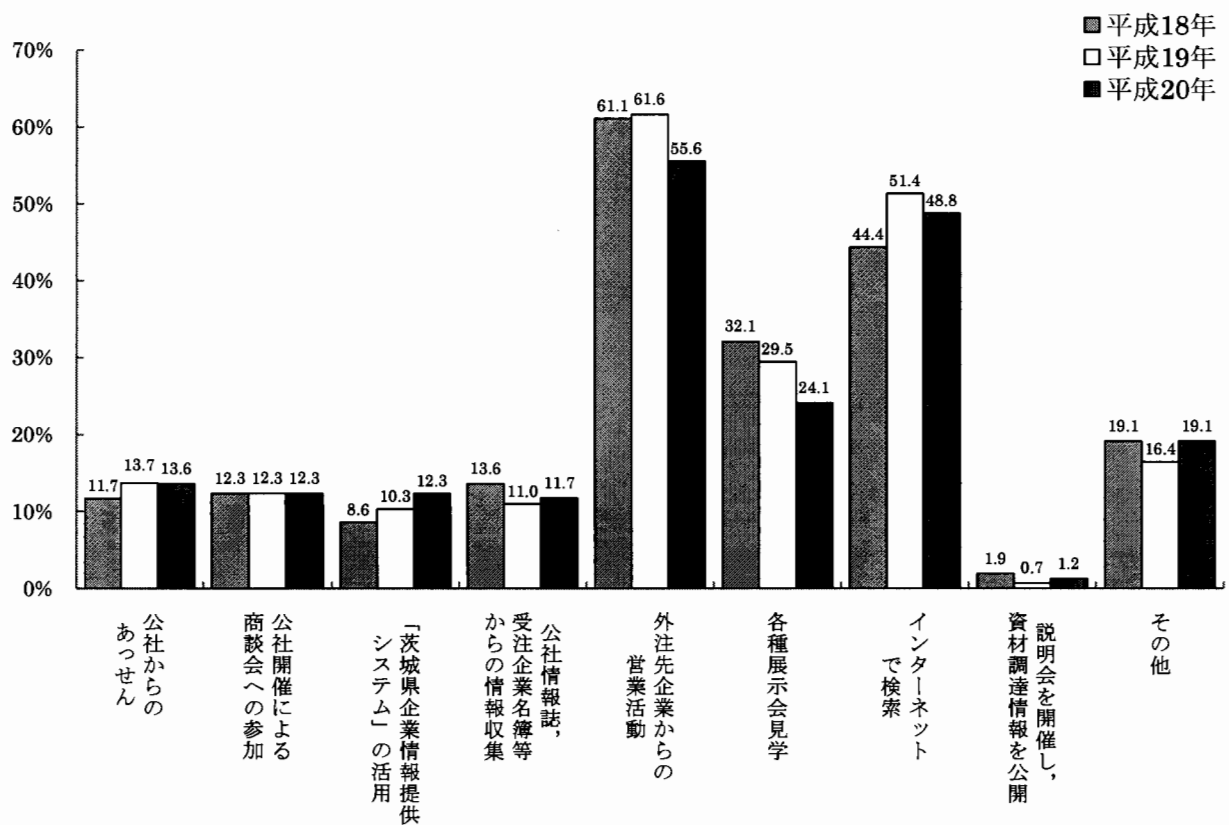
10 県内中小企業の紹介

県内中小企業の紹介については、「紹介を希望する」が36.5%、「紹介を希望しない」が63.5%となっている。
(有効回答 189 事業所)



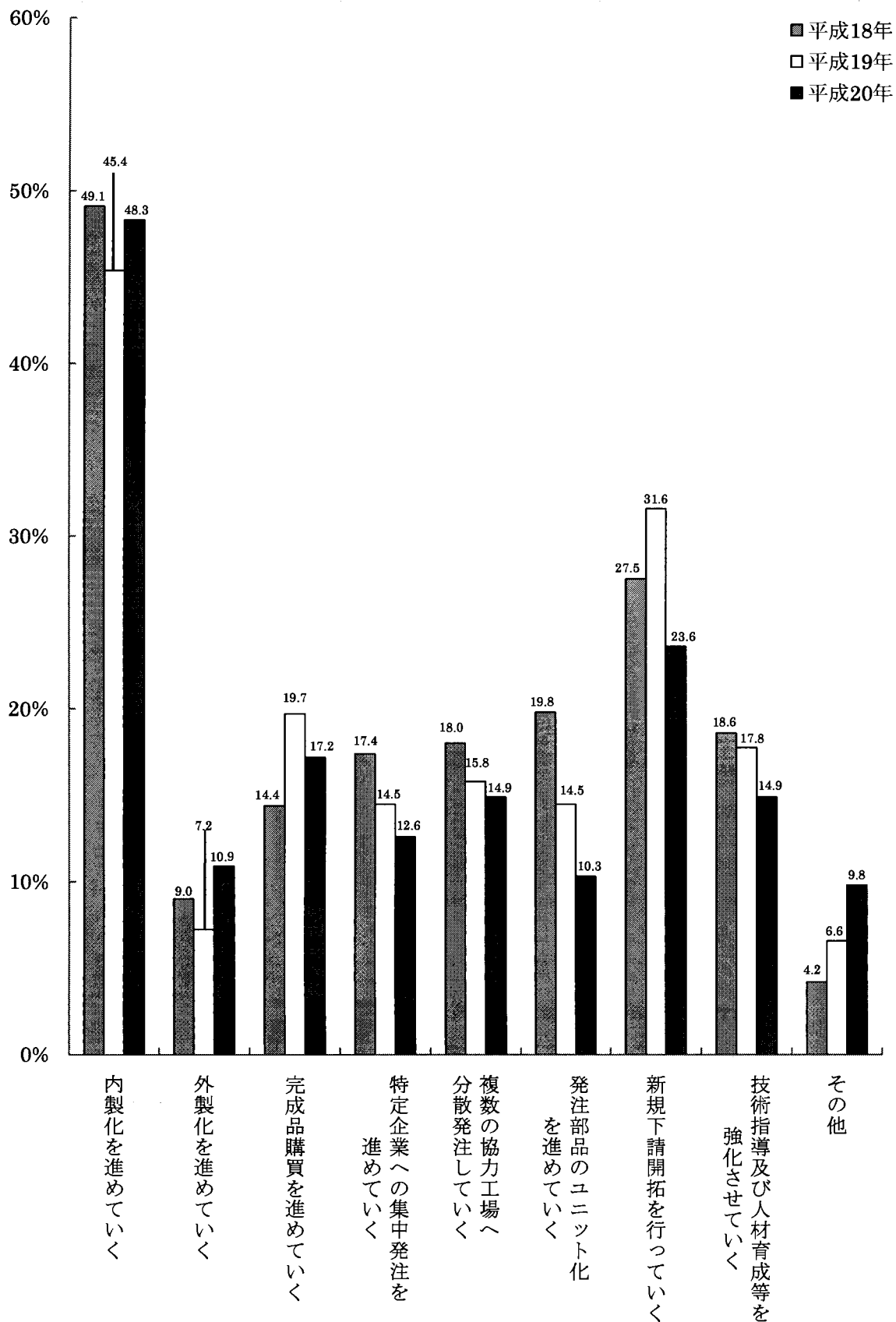
11 新規外注先企業を探す方法・手段

新規外注先企業を探す方法・手段については「外注先企業からの営業活動」が55.6%と最も多く、次いで「インターネットで検索」が48.8%、「各種展示会見学」が24.1%となっている。
(複数回答)(有効回答 162 事業所)



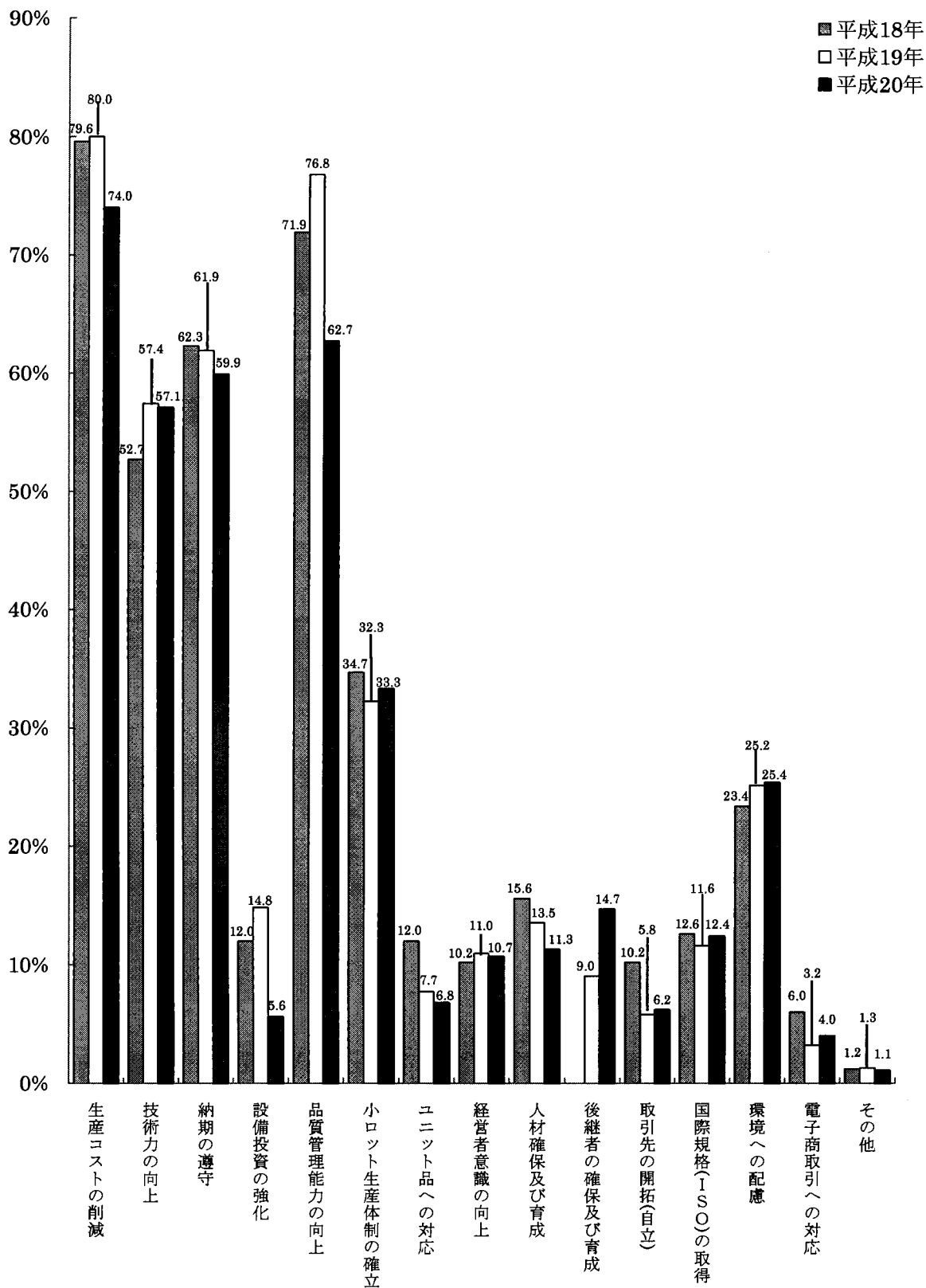
12 今後の外注方針

今後の外注方針については、「内製化を進める」の割合が前年比2.9ポイントと微増し「新規外注の開拓」の割合が前年比8.0ポイント減少している。(複数回答)(有効回答 174 事業所)



13 外注先企業への要望

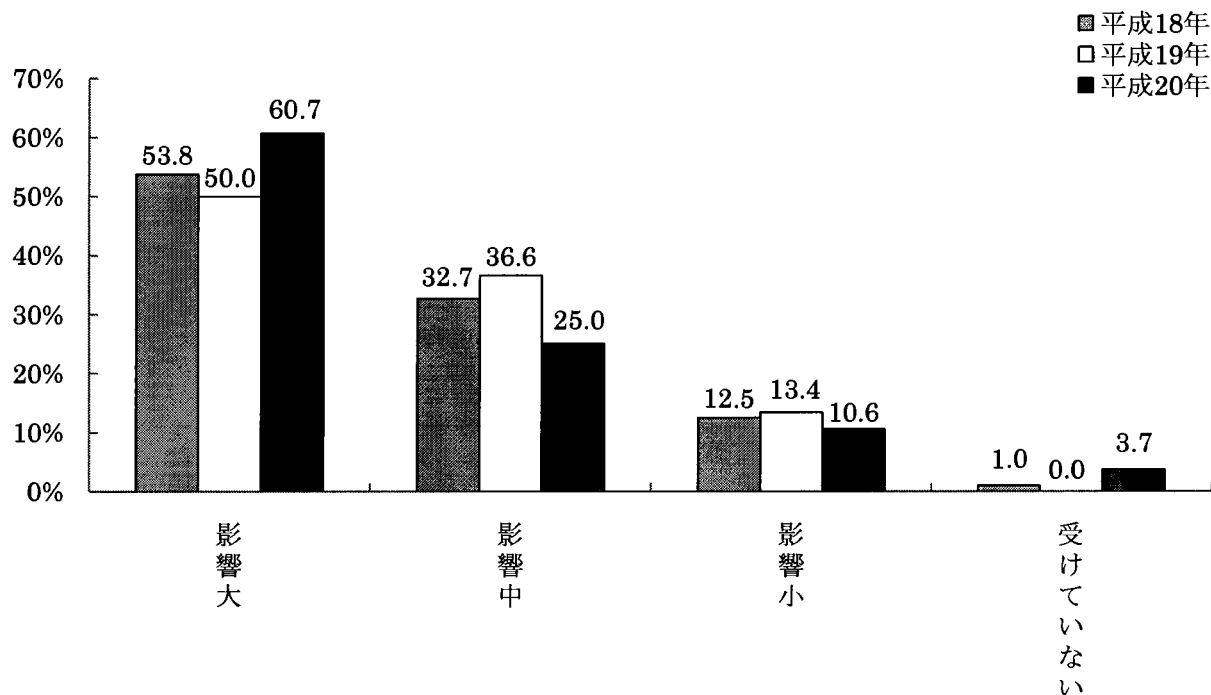
外注先企業に対しては、「生産コストの削減」「品質管理能力の向上」「納期の遵守」「技術力の向上」が上位を占め、この傾向はここ数年変化していない。(複数回答)(有効回答 177 事業所)



14 原材料価格の上昇

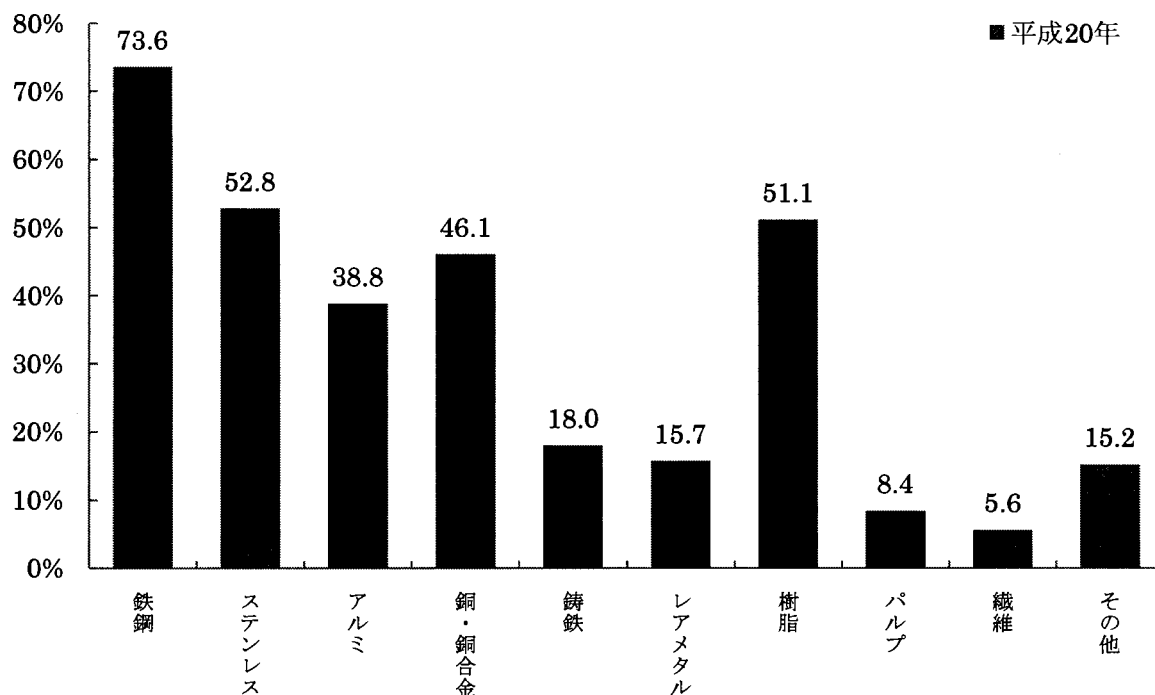
(1) 原材料価格の上昇によるマイナスの影響

原材料価格の上昇によるマイナスの影響について「影響大」とした企業は、前年比 10.7 ポイントと大幅に増加し、H17 年に当設問を設置して以降、初めて 60%を超えた。現在の原材料価格の上昇が与える影響の大きさが窺える。
(有効回答 188 事業所)



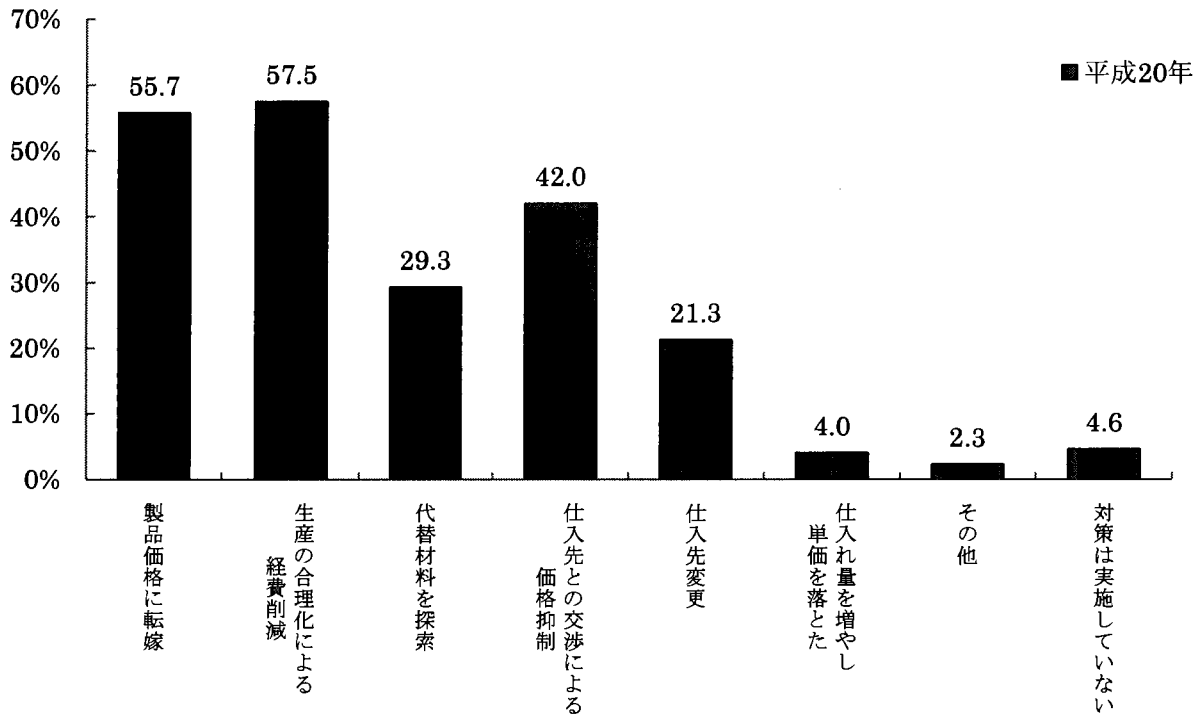
(2) マイナスの影響を受けている原材料

マイナスの影響を受けている原材料については、特に「鉄鋼」においては 70%以上の企業が影響を受けており、続いて「ステンレス」、「樹脂」が 50%以上の企業が影響を受けている。
(複数回答)(有効回答 178 事業所)



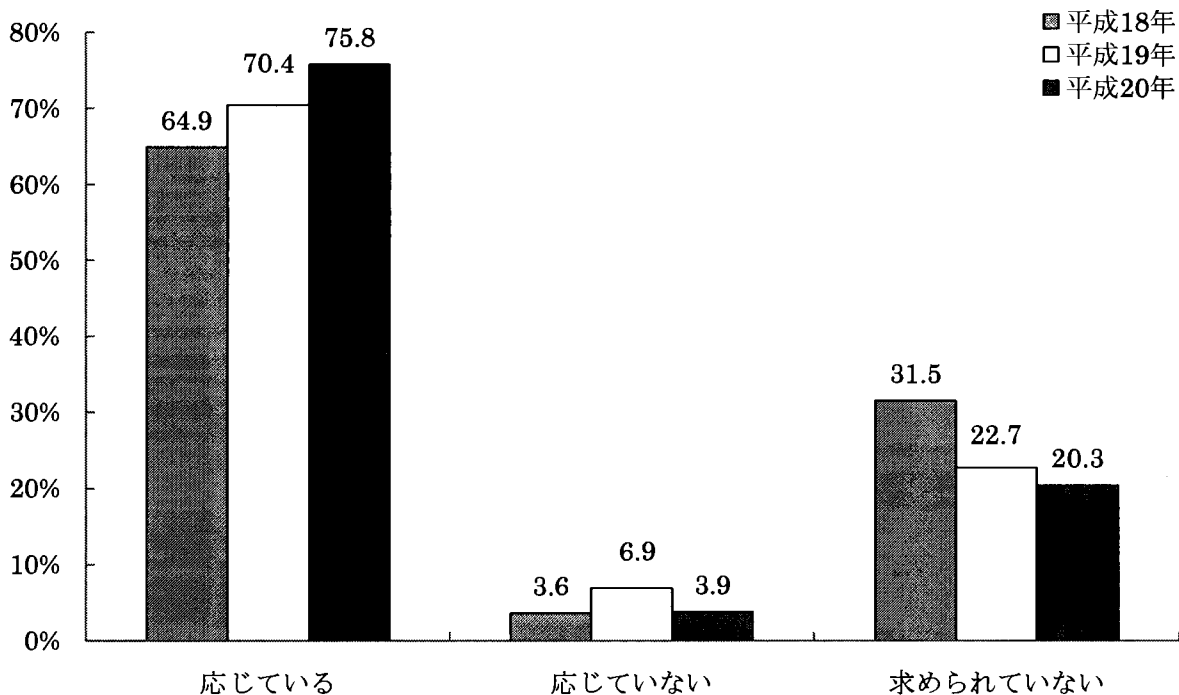
(3) マイナスの影響に対して実施した対策について

マイナスの影響に対して実施した対策については、「生産の合理化による経費削減」が57.5%と最もとられた対策であるが、「製品価格に転嫁」は55.7%、「仕入先との交渉による価格抑制」は42.0%となっている。(複数回答)(有効回答 174 事業所)



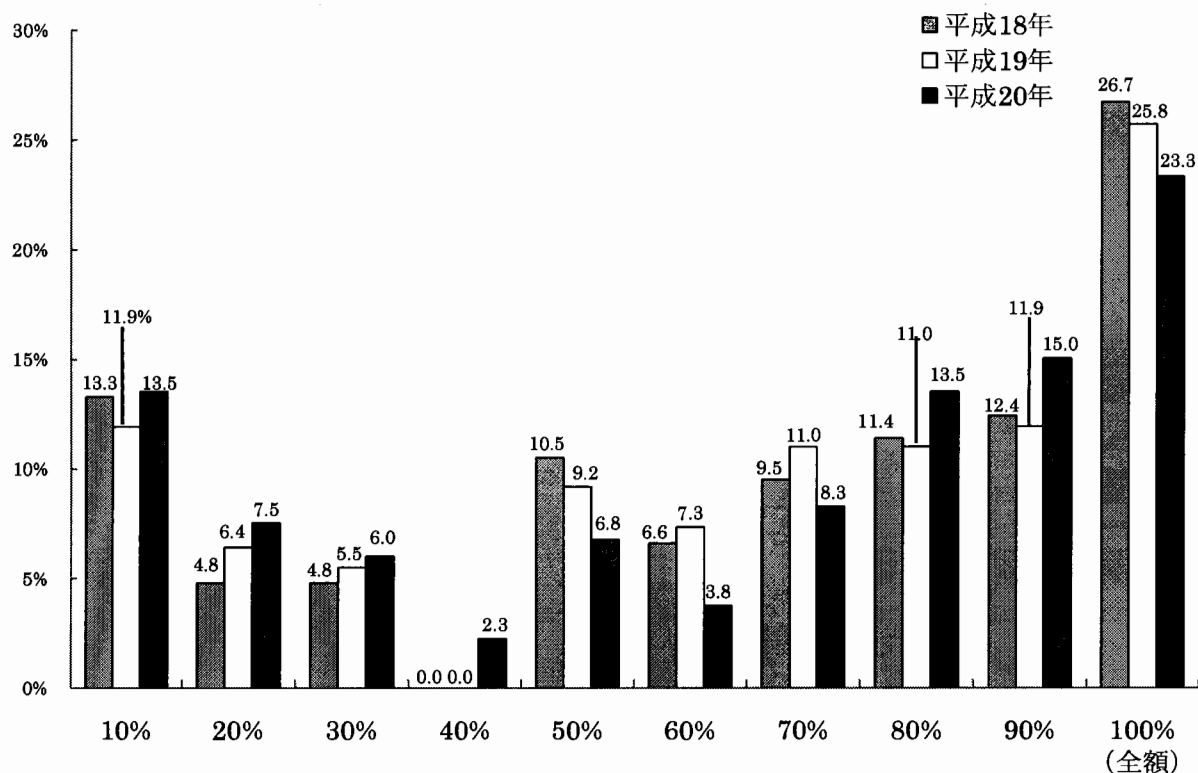
15 外注先企業からの原材料値上げ分の外注価格(値上げ)要求について

外注企業からの価格転嫁の「要求に応じている」とした企業は、4年連続で増加し、今年度は前年比5.4ポイント増加となった。(有効回答数 182 事業所)



16 外注価格転嫁(値上げ)応諾金額割合

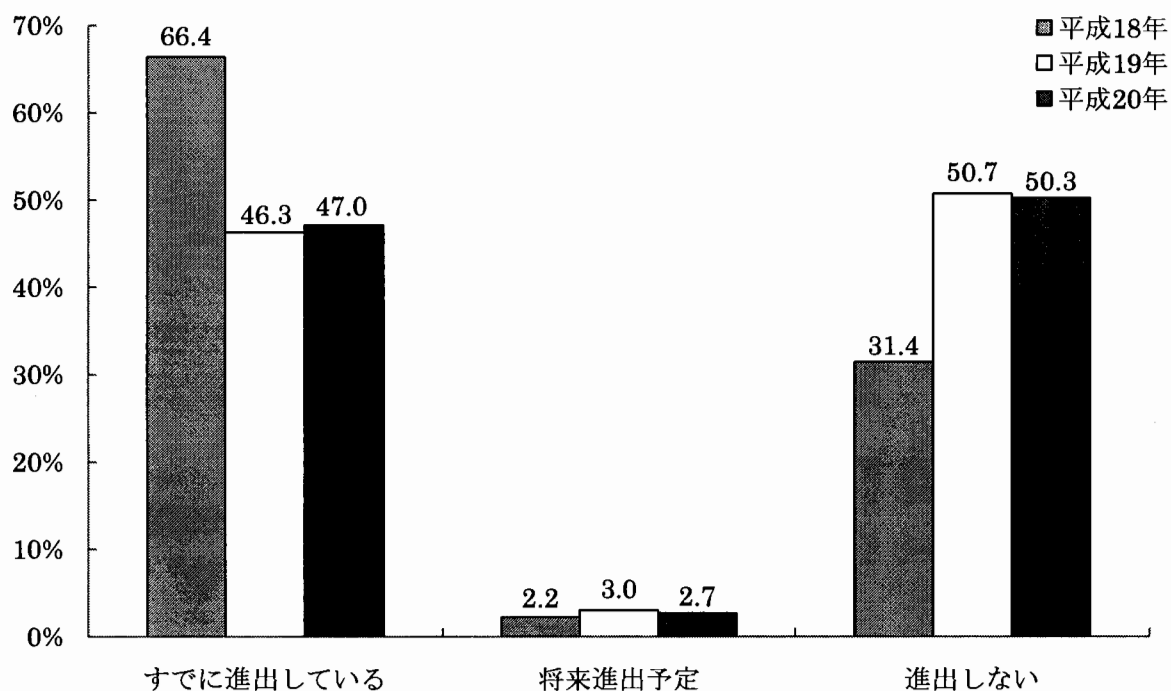
値上げに応じた金額の割合では「全額」とした企業が23.3%と最も多く、「90%以上」とした企業が15.0%となっている。(有効回答 133 事業所)



17 海外進出について

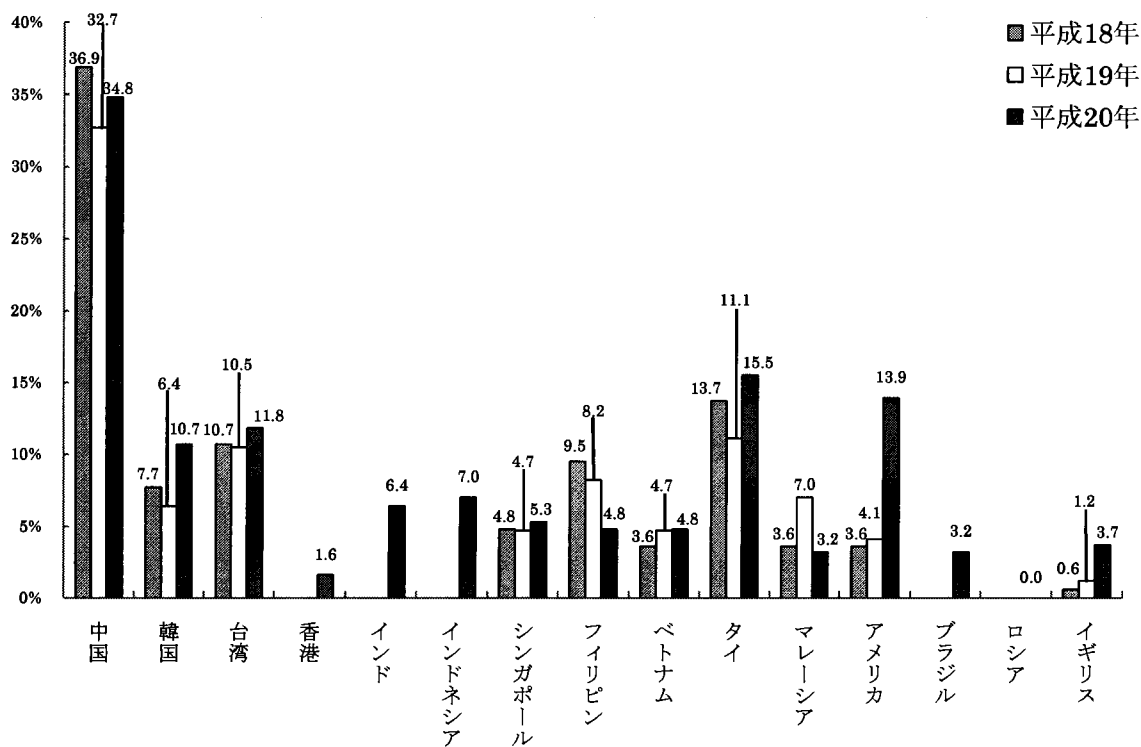
(1) 海外進出

海外進出については、「すでに進出している」と47.0%、「将来進出予定」が2.7%、「進出しない」が50.2%となっており前年度と同様の傾向を示している。(有効回答 187 事業所)



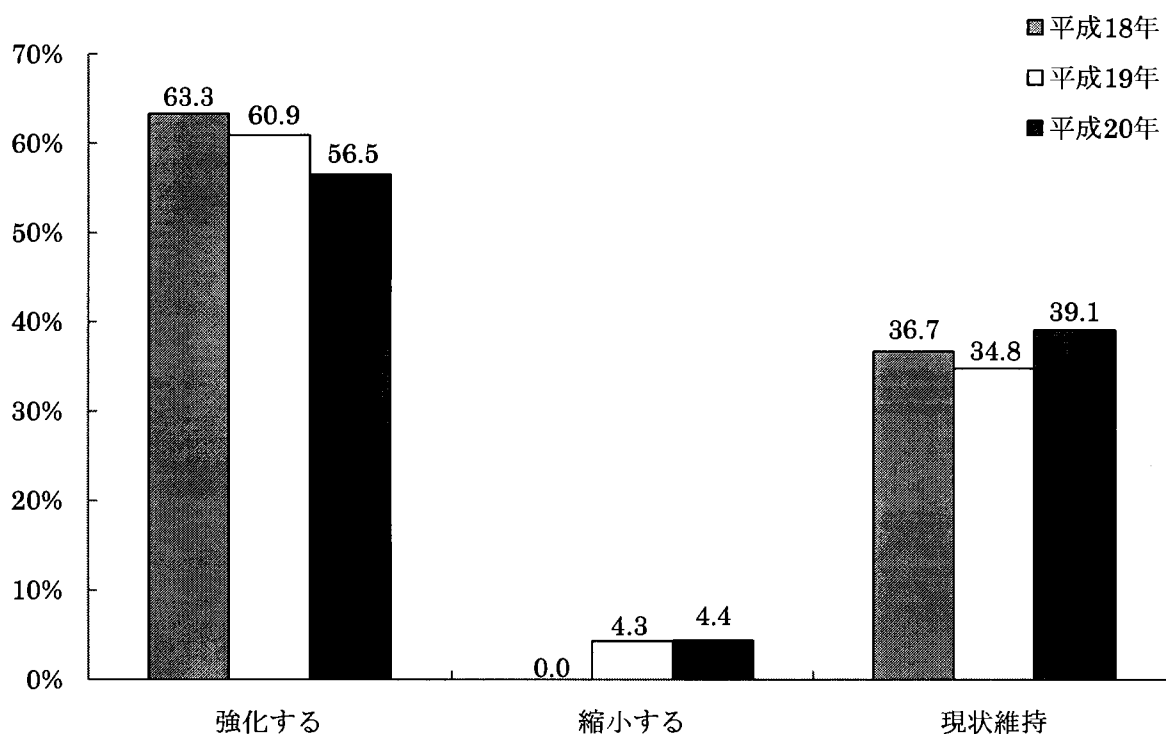
(2) 海外進出国

海外進出国については、「中国」が 34.8%と最も多く、「タイ」が 15.5%、「アメリカ」が 13.9%となっている。
(複数回答)(有効回答 88 事業所)



(3) 今後の海外進出

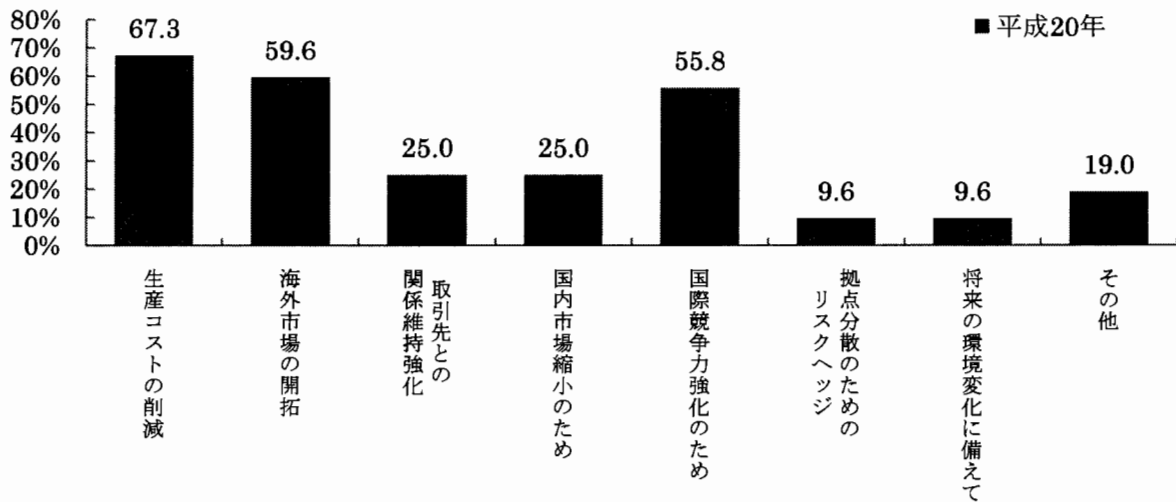
今後の海外進出については、「強化する」とした企業は 56.5%となり前年比 4.4 ポイント上回ったものの、前年と同様の傾向を示している。
(有効回答 92 事業所)



(4) 今後海外進出に強化していく理由

今後海外進出を強化していく理由については、「生産コストの削減」が67.3%と最も多く、「海外市場の開拓」が59.6%、「国際競争力強化」が55.8%の順となっている。

(複数回答)(有効回答 52 事業所)



(5) 今後の海外進出を縮小していく理由

海外進出を縮小していく理由については、「品質の低下・不安定」、「現地法制度に対する理解不足」、「日本からの派遣人材の費用負担」があった。

(複数回答)(有効回答 4 事業所)

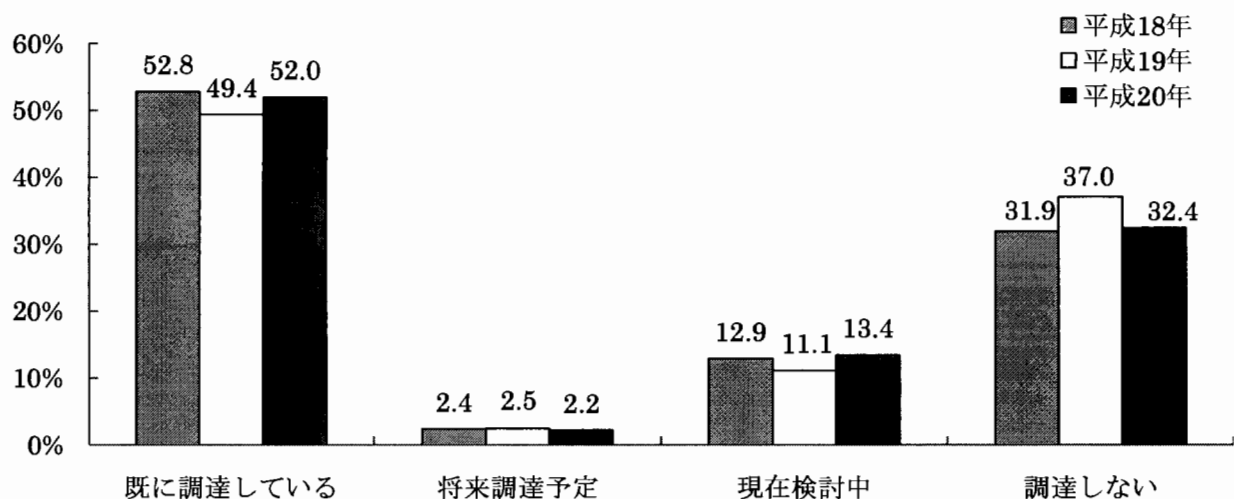
- ① 品質の低下・不安定・・・4 事業所
- ② 現地法制度に対する理解不足・・・2 事業所
- ③ 日本からの派遣人材の費用負担・・・1 事業所
- ④ その他・・・3 事業所

18 海外からの部品調達について

(1) 海外からの部品調達

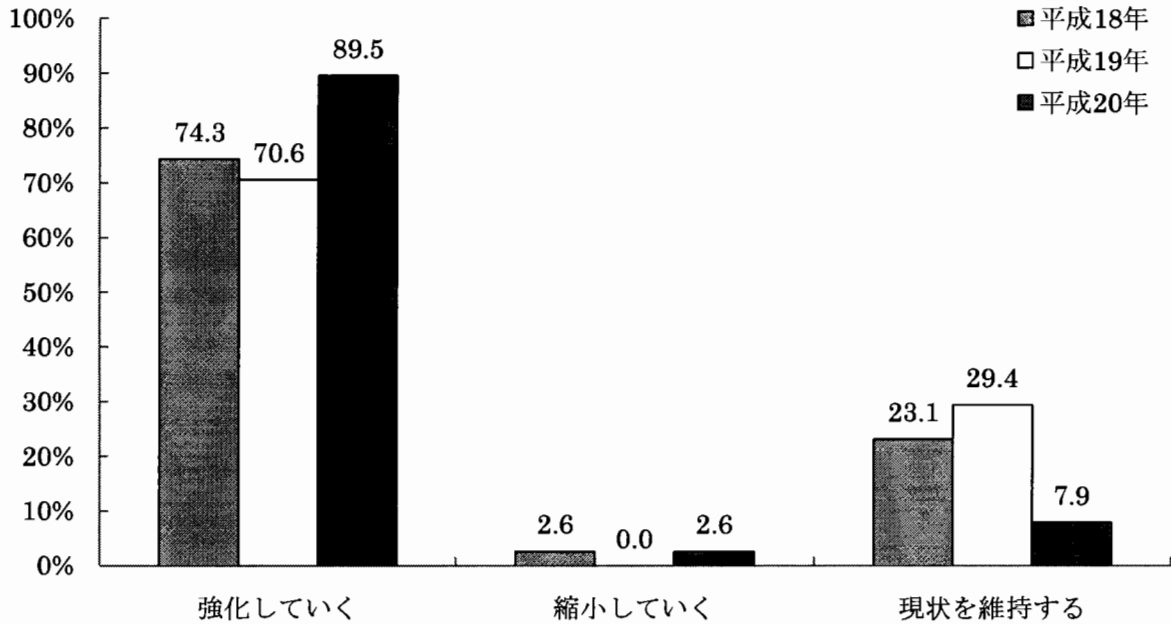
海外からの部品調達については、半数を超える 52.0%の企業が「既に調達している」としている。

(有効回答 179 事業所)



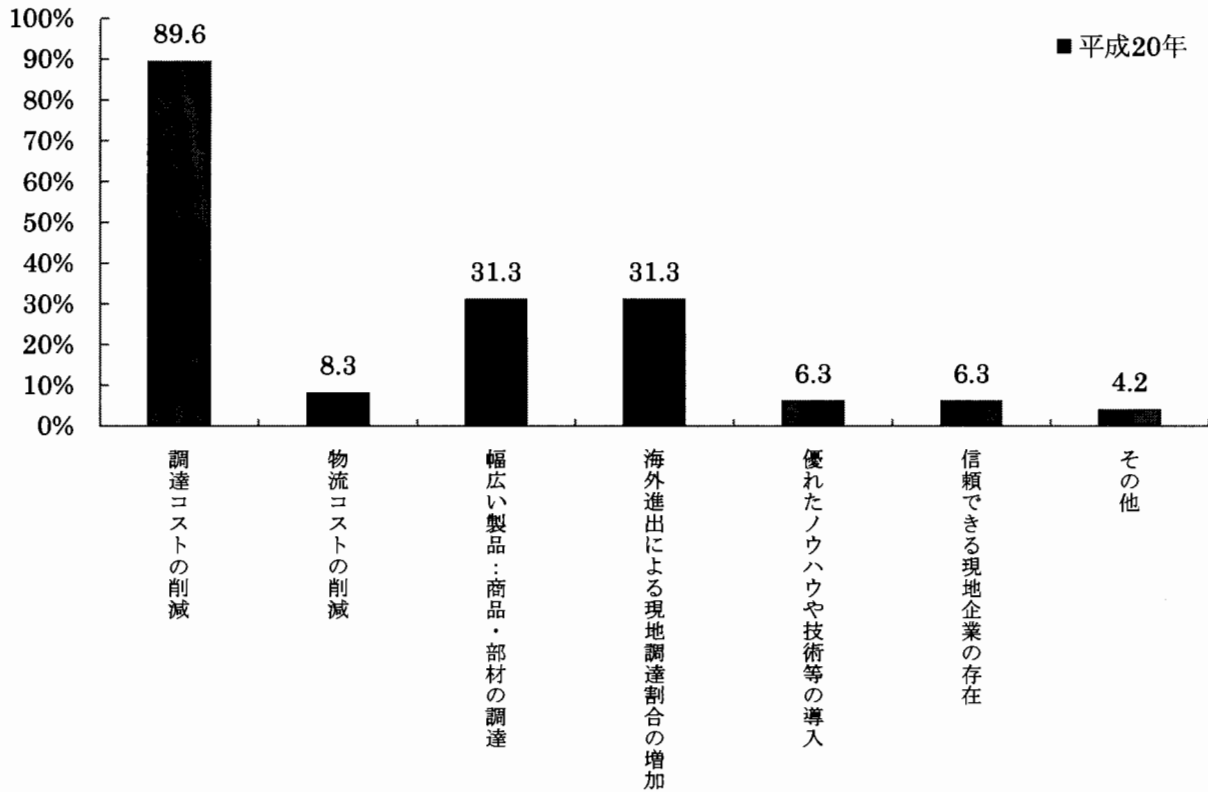
(2) 今後の海外からの部品調達

今後の海外からの部品調達については、「強化していく」とした企業が前年比 18.9 ポイント増の 89.5%となった。(有効回答 38 事業所)



(3) 海外からの部品調道を強化していく理由

海外からの部品調道を強化していく理由については、「調達コストの削減」が 89.6%と最も多い。(複数回答)(有効回答 48 事業所)



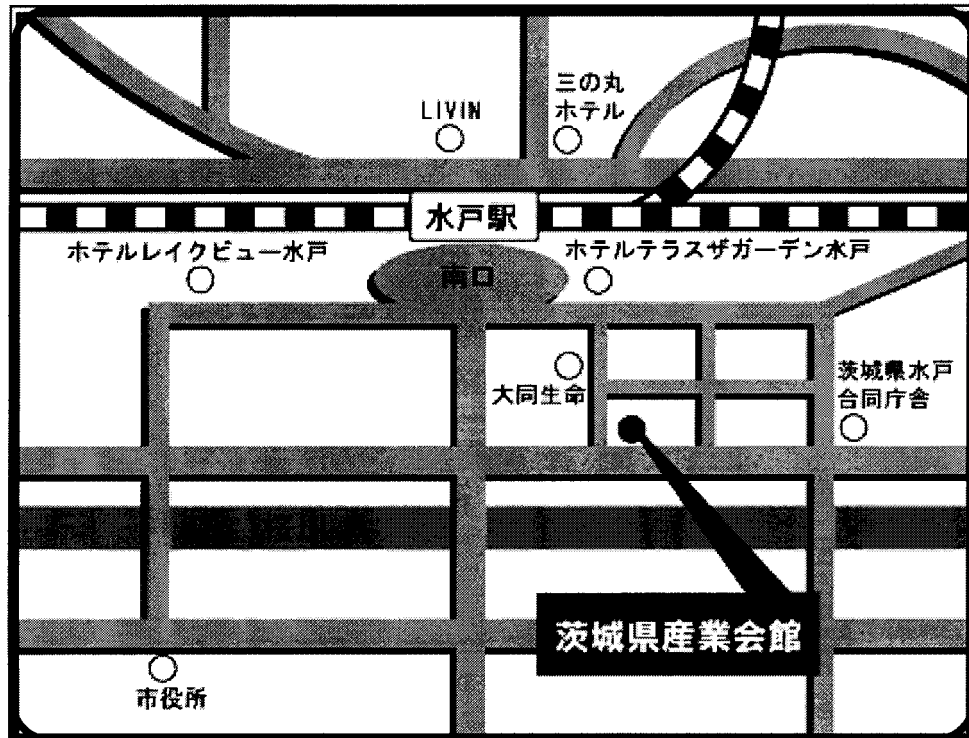
(4) 海外からの部品調達を縮小する理由

海外からの部品調達を縮小する理由は、「品質の低下・不安定」, 「物流コストの増大」, 「技術・ノウハウの流出」, 「納期管理の問題」, とした企業があった。

(複数回答)(有効回答 10 事業所)

- ① 品質の低下・不安定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 事業所
- ② 物流コストの増大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 事業所
- ③ 技術・ノウハウの流出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3 事業所
- ④ 納期管理の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 事業所

茨城県中小企業振興公社案内図



J R水戸駅南口より徒歩 10 分

〒 310-0801
茨城県水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館
財団法人茨城県中小企業振興公社 企業振興課
TEL 029-224-5317 FAX 029-227-2586
ホームページアドレス <http://www.iis-net.or.jp>